

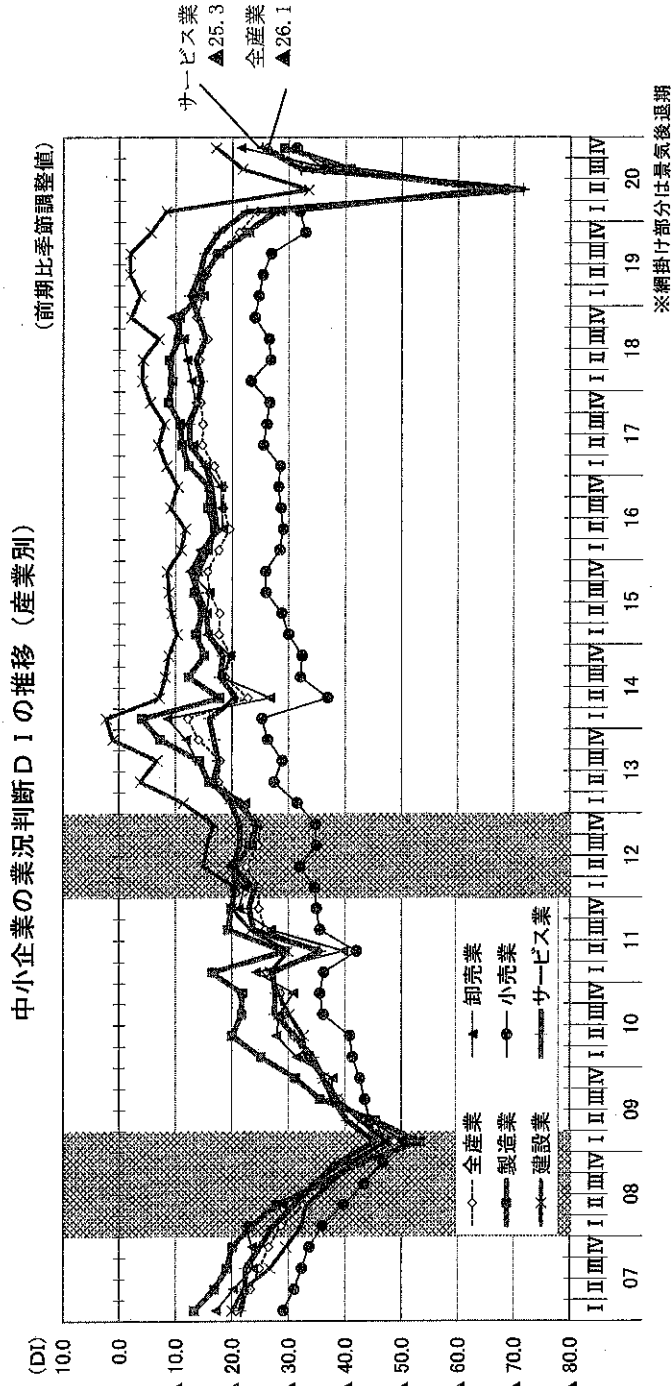
2020年12月

第162回 中小企業景況調査報告書 (2020年10-12月期) <サービス業編>

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪
化」と回答した企業の割合。D I値が
マイナスの場合は、悪化したと回答し
た企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

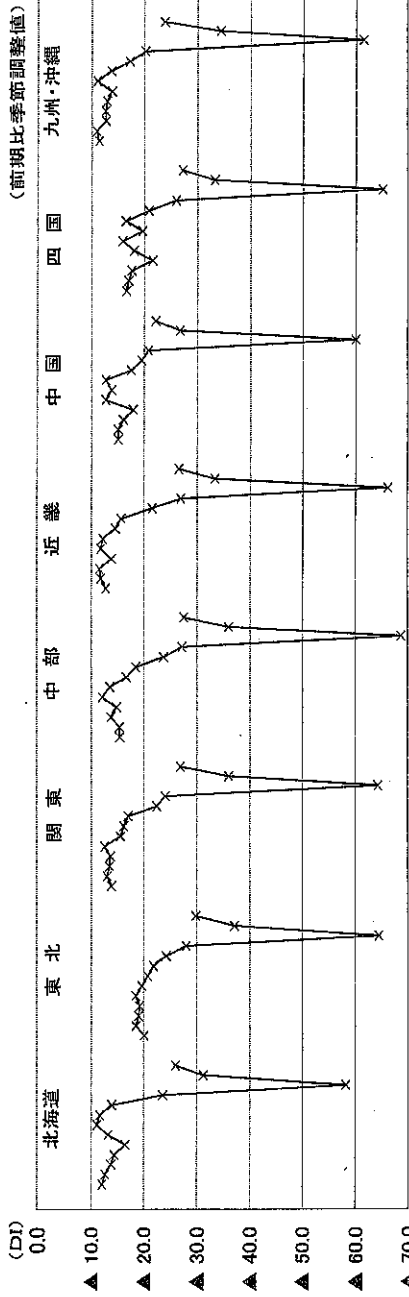
中小企業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。(▲34.1→▲26.1)



< 地域の業況 >

九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、四国、北海道、中国の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2017年10-12月期~2020年10-12月期)

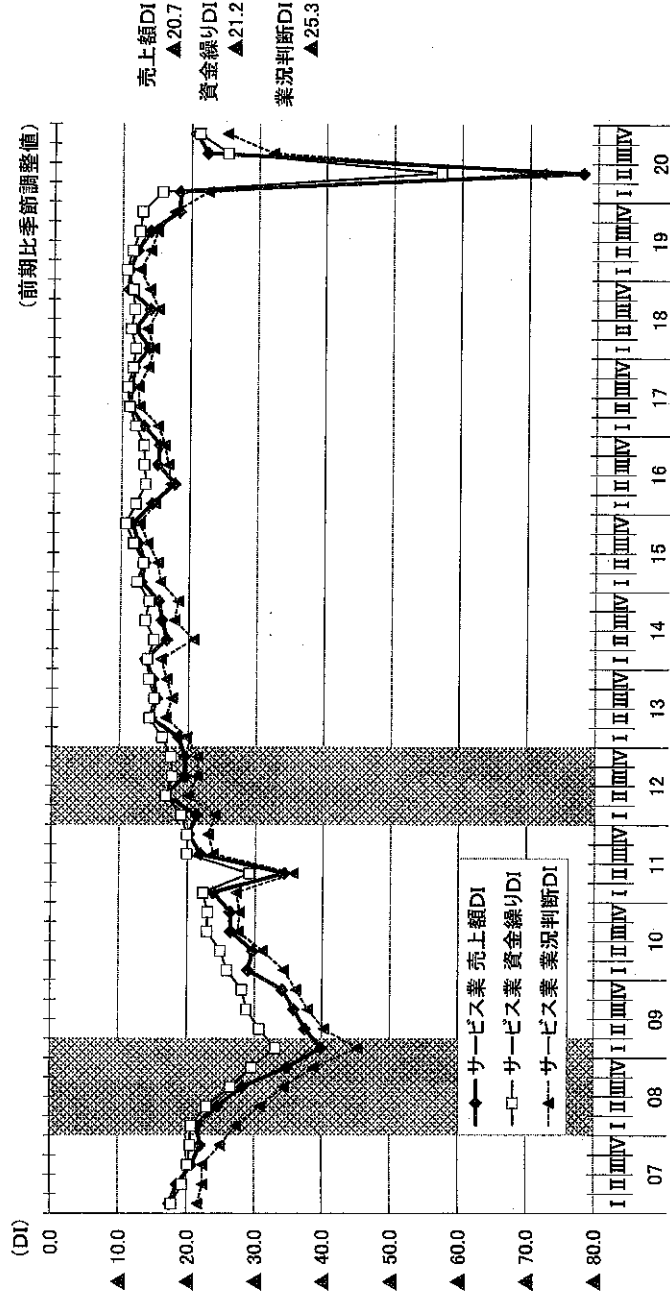


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. サービス業の動向

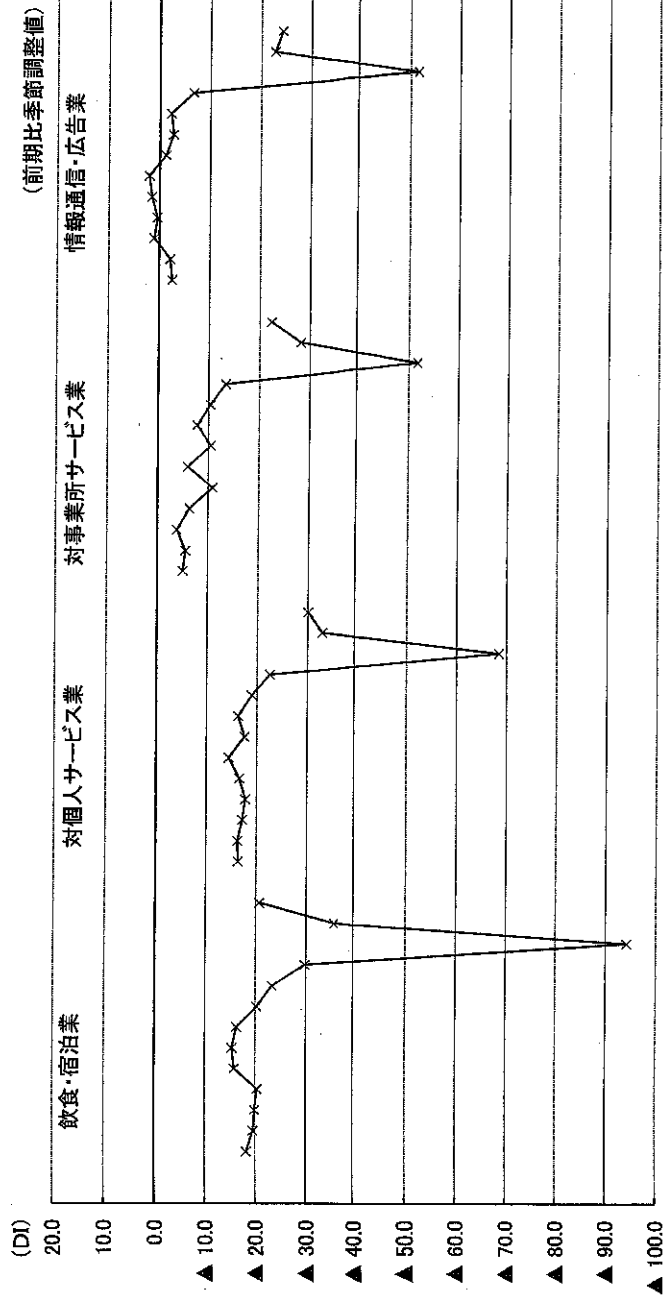
サービス業の業況判断DIは、▲25.3（前期差6.8ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲20.7（前期差1.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲21.2（前期差4.2ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲20.7（前期差14.9ポイント増）、対事業所サービス業で▲22.4（前期差5.8ポイント増）、対個人サービス業で▲30.1（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲24.3（前期差1.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2017年10-12月期～2020年10-12月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で20.7%（前期差1.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

| | 2019年 10-12月期 | 2020年 1-3月期 | 2020年 4-6月期 | 2020年 7-9月期 | 2020年 10-12月期 |
|-----------|------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 飲食・宿泊業 | 20.1 | 13.7 | 12.0 | 20.1 | 20.1 |
| 対個人サービス業 | 16.0 | 11.8 | 10.5 | 15.2 | 17.7 |
| 対事業所サービス業 | 25.1 | 22.8 | 21.4 | 24.0 | 26.6 |
| 情報通信・広告業 | 22.3 | 28.0 | 20.1 | 20.3 | 22.9 |
| サービス業計 | 19.5 | 15.6 | 13.9 | 18.9 | 20.7 |

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-----------------|------------------|------------------------------|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 今期 (10-12月期) | 需要の停滞 (30.6%) | 利用者ニーズの 変化への対応 (18.3%) | 従業員の確保難 (8.4%) | 店舗施設の狭隘・ 老朽化 (6.7%) | 利用料金の低下・ 上昇難 (4.3%) |
| 前期 (7-9月期) | 需要の停滞 (32.8%) | 利用者ニーズの 変化への対応 (16.5%) | 従業員の確保難 (6.2%) | 店舗施設の狭隘・ 老朽化 (5.9%) | 利用料金の低下・ 上昇難 (4.2%) |

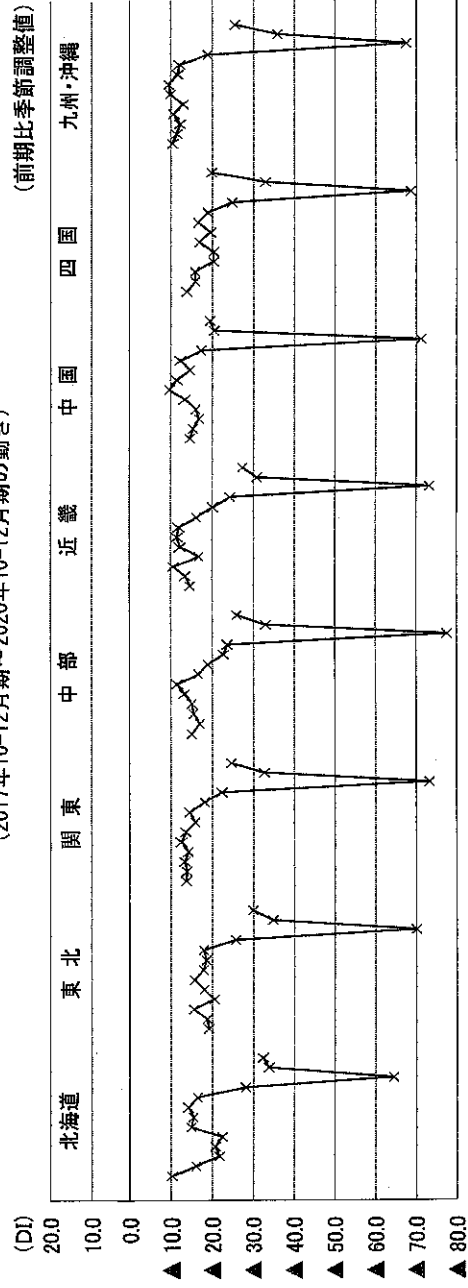
4. サービス業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、四国、九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、北海道、中国の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

サービス業

（2017年10-12月期～2020年10-12月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

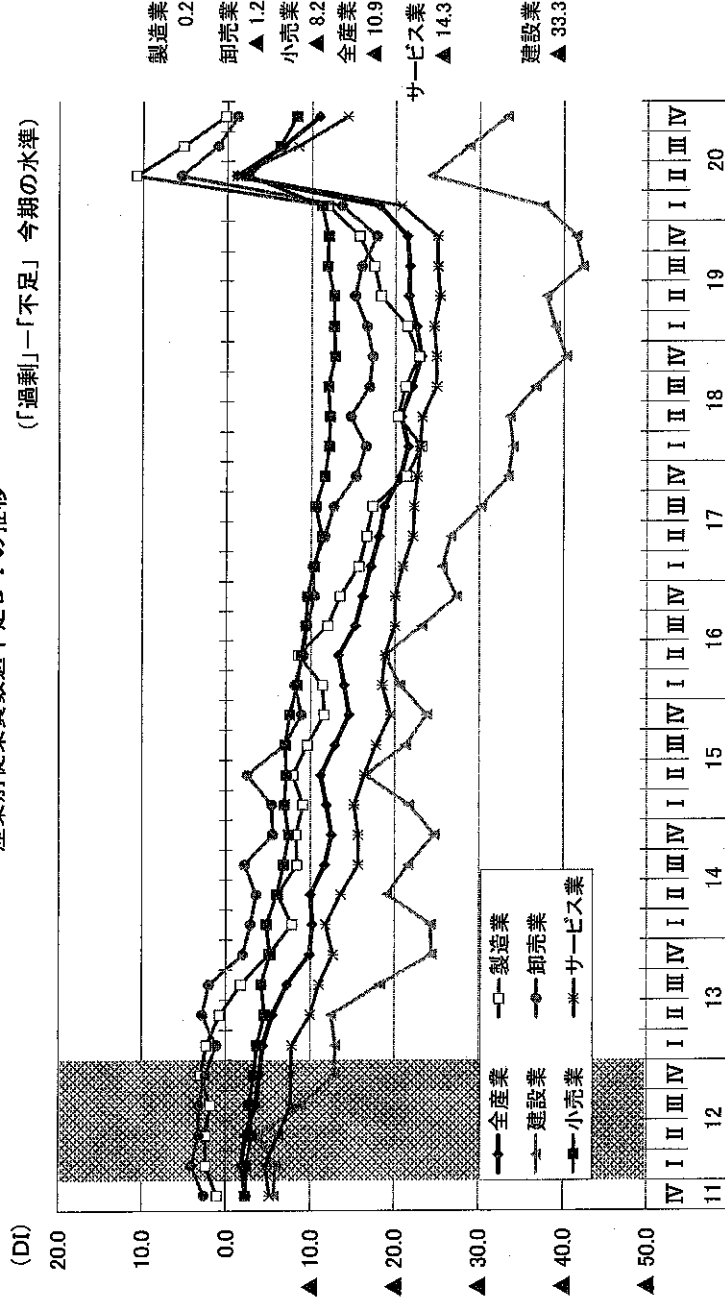
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲8.4→）▲14.3（前期差5.9ポイント減）と2期連続して不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 売上・利益は比較的落ち着いている。人員は過剰感があるが、若手・中堅層が不足しており、将来的な技術力の低下が懸念される。求人市場は改善されてきたものの、経験者が少なくミスマッチが発生している。（対事業所サービス業 道南・道央）
- ・ リアル店舗への来店機会が減った事により、自社のサービスがお客様に届かなくなっている。コロナ禍での新たな事業モデルの構築が必要になっている。（宿泊業 岩手）
- ・ コロナの影響で客足が減っているが、いつまでも新型コロナウイルスの影響とも言っていない。大企業も業態変更で対応していくという状況。中小零細だからこそフットワーク軽く変化に対応して行きたい。（飲食店 埼玉）
- ・ コロナの影響による、これからの仕事のあり方を考えていかなければならないと感じています。SNSなどの利用と、高齢化に向けての取り組みや、新しいサービスへの取り組みなど。（対個人サービス業 岐阜）
- ・ GoToトラベルの影響であるうと思われるが、お客様が大変多くなっている。そして地域共通クーポンを使えることで客単価も上昇しているように思われる。しかし、反面、色々なクーポン等があり、会計時混乱、手間が掛る。（飲食店 兵庫）
- ・ 新型コロナウイルスの影響がまだ大きく、前年対比で50%前後の推移。個人レベルの2～3名規模の宿泊室席はGoToなどのおかげで動いているが、当館の50%をしめる大中宴会イベントが動かず、大変苦戦しています。（宿泊業 山口）
- ・ コロナ禍というところで、これまでのサービスと新しいサービスの提供が求められている。当社においては、対応ができていますが、会社状況は上向きであれど、人員不足が長い課題としてあります。事業自体は好調です。（情報通信・広告業 高知）
- ・ 毎年定期的に受注している仕事の受注が少なくなかった事と、受注しても単価が低下している。売上が上がらない分、広告費を抑えているのではないかと思う。（情報通信・広告業 福岡）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,231（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,853を集計したものの。）